

平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <http://www.towafood-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸野 禎則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 堀口 忠史

TEL 03-5843-7666

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	2,429	△8.1	102	△5.2	96	△1.5	4	△89.3
22年4月期第1四半期	2,644	△9.9	108	△30.1	97	△33.4	41	△21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	2.17	—
22年4月期第1四半期	20.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	7,177	3,526	49.1	1,730.10
22年4月期	7,279	3,537	48.6	1,735.64

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 3,526百万円 22年4月期 3,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	10.00	—	7.50	17.50
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	△2.6	150	△5.9	140	△1.3	15	△67.4	7.36
通期	10,200	0.5	370	19.9	350	24.3	80	5.8	39.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期1Q 2,046,600株 22年4月期 2,046,600株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 8,411株 22年4月期 8,317株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期1Q 2,038,220株 22年4月期1Q 2,038,283株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の外食業界は、好転しない所得環境によって消費者の節約志向は依然として強く、一部の業態では低価格化による顧客獲得がさらに強まるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社は、このような状況の下、「客数回復・ファンづくり」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化に取り組んでまいりました。

商品では、当社の得意分野である喫茶・カフェ業態をさらに充実させるため、スイーツの開発強化に取り組み、当社発祥の地東京有楽町にちなんだ「ダッキーダック有楽ロール」や「夏のフルーツ」などの新作スイーツ、及びダッキーダックに設置のケーキスタジオでのパティシエールによる作りたてスイーツの提供などに注力してまいりました。

販売促進、メニュー開発では、従来の四季を八季に分け、季節の変化にきめ細かく対応したフェアを実施し、旬の食材をたっぷり使った季節感溢れるシーズンメニューを提供しております。

新規出店では、フードコート用に開発した「カフェダッキーダック」を平成22年7月あびこショッピングプラザ内に新店いたしました。「カフェダッキーダック」は設備投資が低コストで済むこと、及び当社のセントラルキッチンの強みを活かし、ローコストオペレーションによる店舗運営が可能となることから、今後、新規出店を前広に進めてまいります。（9月17日、アリオ橋本のフードコートに新規出店予定）

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は24億29百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期比5.2%減）、経常利益は96百万円（前年同四半期比1.5%減）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1億1百万円減少し71億77百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等の支払いなどにより、現金及び預金が85百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末比90百万円減少し36億51百万円となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が適用になったことにより、新たに資産除去債務82百万円計上したことによる増加があったものの、未払金や未払法人税等の支払いによる減少があったこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末比11百万円減少し35億26百万円となりましたが、自己資本比率は前事業年度末の48.6%から49.1%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億84百万円で前事業年度末に比較して85百万円減少しました。

各キャッシュフローの状況と主な内容は以下の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、60百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

これは主に、減価償却費が1億6百万円、税引前四半期純利益が24百万円あった一方、売上債権の増加額が85百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が80百万円あった一方、敷金の回収による収入が28百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が61百万円、配当金の支払額14百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年6月15日に公表いたしました、平成23年4月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

該当事項はありません。

《特有の会計処理》

税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ718千円減少し、税引前四半期純利益は72,519千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は78,564千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,533	1,369,751
売掛金	329,687	244,342
商品及び製品	20,013	21,570
原材料及び貯蔵品	67,995	72,937
前払費用	89,017	114,644
繰延税金資産	30,890	30,890
その他	12,452	30,337
貸倒引当金	△521	△406
流動資産合計	1,834,068	1,884,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,347,835	1,409,580
工具、器具及び備品（純額）	147,260	162,851
土地	1,257,487	1,257,487
リース資産（純額）	218,016	185,056
その他（純額）	8,932	1,554
有形固定資産合計	2,979,531	3,016,529
無形固定資産	26,432	24,028
投資その他の資産		
長期前払費用	25,397	28,211
繰延税金資産	129,870	132,239
差入保証金	611,791	621,185
敷金	1,547,793	1,552,872
その他	22,793	20,494
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	2,337,638	2,354,999
固定資産合計	5,343,602	5,395,557
資産合計	7,177,670	7,279,624

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,444	228,825
1年内返済予定の長期借入金	274,300	274,300
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	61,998	52,249
未払金	302,288	345,491
未払賞与	52,876	111,209
未払費用	43,078	68,904
未払法人税等	24,685	81,588
未払消費税等	48,005	22,101
預り金	31,305	15,607
店舗閉鎖損失引当金	17,889	25,808
資産除去債務	3,800	—
リース資産減損勘定	2,233	2,275
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,176,952	1,310,407
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	1,557,641	1,619,216
リース債務	187,130	159,035
退職給付引当金	268,903	270,761
資産除去債務	79,074	—
長期リース資産減損勘定	947	1,502
その他	60,751	60,980
固定負債合計	2,474,448	2,431,495
負債合計	3,651,400	3,741,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	2,189,142	2,200,003
自己株式	△18,763	△18,606
株主資本合計	3,526,729	3,537,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△459	△24
評価・換算差額等合計	△459	△24
純資産合計	3,526,269	3,537,721
負債純資産合計	7,177,670	7,279,624

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2,644,099	2,429,706
売上原価	675,141	630,447
売上総利益	1,968,958	1,799,259
販売費及び一般管理費	1,860,395	1,696,366
営業利益	108,562	102,892
営業外収益		
受取利息	596	264
受取配当金	477	286
受取家賃	5,998	5,930
その他	312	3,638
営業外収益合計	7,384	10,120
営業外費用		
支払利息	15,541	14,281
不動産賃貸原価	1,542	1,440
その他	1,139	1,041
営業外費用合計	18,224	16,764
経常利益	97,723	96,248
特別利益		
新株予約権戻入益	5,522	—
立退補償金	4,049	—
特別利益合計	9,571	—
特別損失		
固定資産除却損	4,629	150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,145	—
本社移転費用	19,569	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,800
その他	230	—
特別損失合計	30,575	71,951
税引前四半期純利益	76,719	24,297
法人税等	35,290	19,871
四半期純利益	41,429	4,426

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,719	24,297
減価償却費	122,742	106,991
新株予約権戻入益	△5,522	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,560	△1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	119
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6,145	—
受取利息及び受取配当金	△1,073	△551
支払利息	15,541	14,281
固定資産除却損	4,629	150
本社移転費用	19,569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,206	△85,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,314	6,498
前払費用の増減額 (△は増加)	27,895	24,795
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,397	3,366
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△144	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,893	3,619
未払金の増減額 (△は減少)	△18,740	19,608
未払賞与の増減額 (△は減少)	△72,273	△58,332
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,909	△27,224
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,431	△11,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,440	28,500
預り金の増減額 (△は減少)	5,491	15,698
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	△289
小計	172,975	134,216
利息及び配当金の受取額	1,076	519
利息の支払額	△13,628	△12,051
本社移転費用の支払額	△8,107	—
法人税等の支払額	△18,444	△62,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,871	60,507

(単位：千円)

	前第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,514	△80,515
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△566
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	1,591	601
差入保証金の差入による支出	△30,000	—
差入保証金の回収による収入	64,457	9,393
敷金の差入による支出	△19,857	△8,725
敷金の回収による収入	156	28,586
店舗閉鎖に伴う支出	—	△150
その他	—	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,669	△54,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,775	△61,575
リース債務の返済による支出	△8,937	△14,341
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△29,216	△14,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,928	△90,823
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,726	△85,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,562	1,369,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,835	1,284,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。